様式第１

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

川崎市商店街課題対応事業補助金交付申請書

（宛先）川崎市長

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 団体等名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

　上記補助金について、川崎市商店街課題対応事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、必要書類を添えて、次のとおり申請します。

|  |
| --- |
| **申請者の概要** |
| 申請者の種別 | 該当するものにチェックしてください。 |
| □ | 地区商連 | □ | 商店街 | □ | 商業者グループ |
| □ | 民間事業者　⇒法人の場合は種類（ |  | ） |
| 担当者 | 氏名 |  | 電話　 |  |
| メール |  |
| 申請者の消費税種別 | 該当するものにチェックしてください。 |
| □ | １　課税事業者で、補助金に係る消費税等の仕入控除が明らかである。（※１） |
| □ | ２　課税事業者で、補助金に係る消費税等の仕入控除が明らかでない。（※２） |
| □ | ３　免税事業者である。（消費税の確定申告をしていない。） |
| □ | ４　課税事業者で、簡易課税制度を選択している。 |
| □ | ５　課税事業者で、簡易課税制度を選択せず、特定収入割合が５％を超える。 |
| ※１　消費税額は補助の対象外となります。 |
| ※２　消費税額も補助の対象となりますが、翌年度以降に還付を受けると補助金の一部が返還となる場合があります。 |
| 連携先 | 申請者が民間事業者の場合のみ、承諾書(様式第１－４)も提出してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| **申請する事業** |
| 事業種別 | いずれかにチェックしてください。 |
| □ | 地域課題対応事業 | □ | 情報発信力強化事業 |
| □ | 地域連携強化事業（※） |  |  |
| ※民間事業者は、地域連携強化事業のみ対象となります。 |
| 事業概要 | 事業計画書（様式第１－２）のとおり |

申請書類に記載した事項については、原則として公表の対象となります。